

公益財団法人 廃棄物・3R研究財団  
研究参与 高田 光康

## 災害廃棄物をめぐる最新の動き

### 2017年 日本の自然災害（災害廃棄物目線）

- × **九州北部豪雨（7月）**  
福岡県朝倉市、東峰村、大分県日田市ほか  
斜面崩壊と小河川の氾濫が同時多発的 浸水被害+大量の流木
- × **秋田県豪雨（7,8月）**  
秋田県大仙市、秋田市、横手市ほか
- × **台風18号（9月）**  
大分県津久見市ほか
- × **台風21号（10月）**  
三重県玉城町、和歌山県紀の川市ほか

● 災害廃棄物としては熊本地震の処理継続、糸魚川大火の処理  
岩手県岩泉町の水害廃棄物処理など

## 自治体の災害廃棄物処理計画策定

### × 都道府県

H29年度末で策定完了は40都道府県程度に  
東海・四国はH28年度までに全県策定済み  
北海道・関東甲信・九州は29年度中に完了見込み

### × 市町村

三重県では全市町策定完了  
静岡、徳島、宮崎も全市町村策定達成間近

### × 一部事務組合

組合単位での処理計画づくりの事例も複数

- 国はモデル事業等 で30年度も継続支援  
今後は計画の実効性をどのように担保していくかが課題に

## 災害廃棄物対応の訓練・研修

### × 講義聴講から参加型研修へ

災害対応力向上には実践研修が必須

### × 図上演習の大流行

大がかりな枠組みと周到的な準備が必要

(少額の予算で委託実施できるものではない)

継続性(経費と受け手)に不安

### × 処理主体(市町村)での訓練

人材不足(人員削減、人事異動)で課題多い

- 国立環境研究所では「研修ガイドブック」を作成  
自治体ごとの工夫も  
(経験者の登録、支援によるOJT、スペシャリスト養成研修など)



## 国の動向など

- × **災害廃棄物対策指針の改定**（年度内見込み）  
東日本大震災以降の災害教訓の取り込み  
法制度改正の反映
  - × **広域災害への対応**  
国、都道府県、市町村等各主体の役割・マネジメント  
円滑・効果的な支援/受援のタイミング、調整、あり方など
  - × **技術的検討**  
発生量・処理可能量の点検 南海トラフ処理方針  
処理困難物、有害・危険物の発生と処理
- WGにおける話題・課題事項等キーワード  
仮置場の必要面積 自区内処理と広域処理の優先関係 BCP  
メディア/ボランティア ブロック間協調 原単位見直し  
IT活用による発生量推計 再生資材etc

## おわりに

- × 我が国の廃棄物処理システムの災害対応力は着実に向上しつつある  
**南海トラフ地震の30年以内発生確率：70%→80%**
- × 自治体レベルの取組も進みつつあるが、地域によって温度差が生じがち  
**少子高齢化社会の中で災害対応の遅れは自治体存亡に直結**
- × 取り残されないためには「情報収集」に終始せず  
「対応行動」の積み上げを  
**仮置場確保 協定締結 訓練研修など着実に**

国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム」を参考に  
<http://dwasteinfo.nies.go.jp>